



第42回国労九州本部定期大会開催！



九州本部 千々岩委員長

8月28日リファレンス駅東会議室において国労九州本部の定期大会を開催しました。来賓に労金、国労議員団、本部長委員長・書記長、国労労働会館・アベニール役員の参加を頂きました。また前段に労働講座を開催しました。

委員長挨拶要約

大会に結集された組合員の皆さん、来賓の皆様にご意を表したい。何点かについて今回は思いを込めて九州本部を代表しての挨拶をしたい。

1点目は国労九州本部の喫緊の課題である組織強化・拡大についてである。

組織の厳しい現状は続いているが、各地区本部の中にも奮闘されてきている。九州本部では昨年10月に田主丸での組合員・家族を呼ぶためのレクリエーションを取り組み、今年6月に行われた被爆80年にちなんだ平和学習、国労西日本本部を絡めた組織強化・拡大会議等々を開催してきた。TUNAGの取り組み強化を図り、若い力は今年200号を迎え皆さんに愛される重なる。そうした取り組みの成果が出てくるよう組織拡大に向け今後も奮闘していきたい。

2点目に地方ローカル線と安全・安定輸送について。昨年はJR九州高速船虚偽隠蔽を筆頭に数多くの事故が発生した。今年も倒木・倒竹、車両故障、脱線、部品落下等数多くの事象が発生しダイヤを乱している。その都度会社に申し入れて交渉を行っているが、会社の安全に対する本気度が見えない。JR北海道・西日本は労働組合と経営陣を巻き込んだ安全に関しての経営協議会を開催しているがJR九州でも、今年は是非でも開催にこぎつけたと考えている。地方ローカル線の問題では今年も不採算路線の公表を行った。九州の中でも豪雨災害により今もなお復旧が出来ていない線区や代替え輸送を計画している線区もある。また、「地域公共交通活性化再生法改正案」により、国主導の「再構築協議会」が事業者からの要請でも設置されることになり、鉄道廃止・バス転換や沿線自治体の負担による「上下分離方式」が全国各地で進む危険性が高まっている。再構築協議会参加をはじめ本部を通じての国会議員・国交省要請や九州交運労協と連携を行いながら取り組みを強化していきたいと考える。

3点目は26春闘と労働条件改善の取り組みについて。JR九州は、大幅な合理化を進め列車の減便をはじめとして車両数減やみどりの窓口廃止、ワンマン運転の拡大等を行い、IT技術を活用したマルチタスクを進めている。また、若年退職も、高止まりしたままである。鉄道は労働集約型産業であり、長期安定雇用での技術継承が

必要となるが人手不足などにより技術継承が大きな問題となっている。26春闘の闘いにおいては拡大中央委員会で確立するが、JR九州の現在の第一四半期決算売上高はすべてにおいて最高益を上げており、期末手当含めて物価高に追いつく手当要求含めた取り組みが重要となってくる。四点目は平和と民主主義の

取り組みについてロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルによるガザ侵攻など世界各地で紛争が絶えない。7月の参議院選挙では与党を過半数割れに追い込むことは出来たが、差別・選別と分断と対立を持ち込む、参政党等が大幅な増となるなど民主主義が大きく揺らいでいる。国労は平和と民主主義を守る立場で今後も奮闘していきたいかなければならない。

最後に、組織拡大をあきらめることなく、本部岩元書記長を支え国労を発展させるためにも、まず一人の拡大を合言葉に第42回定期九州本部大会に結集する仲間、最後の最後まで共に頑張ることを述べて九州本部を代表しての挨拶としたい。

大会発言要約



博多 福田代議員

- ① 転勤問題について
- ② ツナグアプリの活用について
- ③ シニアエキスパート社員の問題について



博多 穴井代議員

- ① 分会活動の報告
- ② 国労組織の現状・役員体制について
- ③ 異常気象による線路支障災害について
- ④ DC車両の、車両故障・冷房故障等について



博多 古賀代議員

- ① 職場実態について
- ② エリア限定社員の問題について
- ③ 筑肥線6両ワンマンについて



北九州 森川代議員

- ① 嘱託社員の労働条件改善について
- ② シニアエキスパート社員の労働条件について
- ③ 小倉運転区における年休消化の実態について
- ④ 職場活動の活性化について



博多 森永代議員



北九州 下馬場代議員

- ① 運転職場における要員不足による年休問題について
- ② 65歳以上の積休新設について
- ③ シニアエキスパート社員問題について
- ④ ワンマン運転による運賃脱対策について
- ⑤ 全線機器の導入で全車扱いを要請する

- ① 嘱託再雇用者の労働条件改善、65歳未満にも短日数制の導入を。
- ② 工務職場における熱中症対策について
- ③ J R K活動について



長崎 上之濱代議員



博多 香田代議員

- ① 慰霊式の御礼・被対協運動の今後について
- ② 乗務センターにおける年休問題について
- ③ 工務職場の外注化問題
- ④ 営業職場のサービス低下・要員問題について
- ⑤ 組織拡大について

- ① 博多駅における安全問題について



鹿児島 黒木代議員

- ① 年休の完全消化に向けた取り組みについて。
- ② 団体交渉の在り方について
- ③ 地方ローカル線問題について

<労働講座> 「インフレ不況と闘う労働組合 賃金、働き方の出口戦略」



大会前段に労働講座を開催し、今回は下関市立大学の関野教授から、表題の件について学習しました。OECDのデータをもとに諸外国と比べていかに賃金の下がっているか。生産性は向上しているのに、日本だけが賃金に転嫁させていない実態や企業の内部留保や株式配当に回っている現状を詳しく説明がありました。こうした現状を変えるには、労働組合が、しっかりと労使対等の立場で向き合い、賃上げを要求する事が大事であること。インフレ不況には、賃上げすることが唯一の脱出方法であり労働組合は自信を持って運動をする事が大事と述べられました。26春闘に向かって大変いい学習となりました。

書記長集約



九州本部 西山書記長

現在、JR九州においては、「みどりの窓口」の廃止を皮切りに、駅の無人化、業務のグループ会社への委託、さらにはGOA2.5による自動運転導入といった、かつてないスピードと規模での合理化・効率化が進行している。こうした経営戦略は、利用者の利便性と安全、そしてなによりも現場で働く社員の雇用と働きがいと脅かす深刻な内容である。こうした効率化の影で起きている現実が、川内駅での貨物脱線事故や、相次ぐ倒木・倒竹による送電・車両障害、記録的猛暑による冷房設備の故障といった輸送障害の頻発である。これらのトラブルは、偶然ではなく、明らかに、コロナ禍を契機とした安全

投資の削減、保守費用や設備更新を「コスト」とみなす経営の失策がもたらした必然的な結果であり、そのツケを現場と利用者が負わされている。さらに、職場では人員不足が慢性化し、日常業務に追われながらも十分な休暇が取れず、心身の限界を感じながら働いている仲間が数多く存在している。こうした状況にあっても、鉄道という公共交通の最後の砦を守るために、日々の業務に誠実に向き合ってきたのが私たち組合員であり、鉄道に関わる多くの社員である。現在でも、若年層の離職は依然として止まっておらず、職場の技術継承や将来展望が見通せない現状は極めて深刻である。中堅・ベテラン層への過度な負担も限界に近づいており、労働環境の崩壊を食い止めるには、抜本的な処遇改善と人員計画の見直しが必要となつていく。

25年春闘では、正社員に対する月額15,000円のベア、そして再雇用・嘱託社員に対しては国労要求額である17,000円の満額回答を勝ち取った。粘り強く交渉を積み重ね、要求の正当性と必要性を訴え続けた運動の

成果である。ただし、今回の賃上げは、若年層への加算が行われた一方、中堅・ベテラン層には、不公平感がぬぐえず、労使間の信頼を損ないかねない内容であった。26春闘に向けて、あらゆる年代・立場の労働者にとって納得のいく賃金体系の構築をめざし、引き続き全力で取り組んでいく必要がある。

こうした現場の苦難とは対照的に、JR九州は、インバウンド需要の回復や新幹線等の乗客増加により、営業収益は過去最高水準を記録し、内部留保を積み上げ、株主還元

に巨額の資金を投じている。今春のダイヤ改正により宮崎車掌センターが廃止されたが南海トラフ地震も心配される地域でも効率化・合理化を優先させる経営方針には納得が出来ない。災害が起こるたびに路線別収支を公表し、早期災害復旧に後ろ向き姿勢は、「会社都合の地域切り捨て施策」を正当化し、社員の生活と誇りを奪う暴挙である。国労は、鉄道の持つ地域公共交通としての意義を再確認し、雇用・安全・地域の三位一体の視点から、利用者・沿線自治体と共に運動を強化していく。

JR九州は、経営安定基金や税制優遇など、莫大な公的支援を受けた企業であるという原点を無視した株主第一主義の経営姿勢は、断じて容認できるものではない。

また、今年是被爆80年の節目でもあり、6月には長崎で平和学習会を開催した。核保有を堂々と主張する国会議員が誕生し改憲の動きが強まる中、平和運動はますます重要性を増している。被爆体験者も高齢化している中、戦争のない社会、立憲民主主義を守る運動を、私たちは今後も全国の仲間と連帯して展開していかなければならない。

私たちは、職場からのオルグ活動、TUNAGアプリによる情報発信、学習会の開催など、工夫を凝らした組織強化を地道に進めていく。最後に、すべての取り組みを「組織拡大」に結びつけていくこと。これが今大会で確認された最大の運動方針である。賃金・労働条件、安全・地域・そして平和、そのすべての闘いを結合させ、新たな仲間を迎え入れ、運動を繋げていくことが、求められている。国

労九州本部は新たな役員体制で運動を牽引していくことを決意して集約とした。

<新役員体制>

執行委員長	原田 浩幸
副執行委員長	千々岩 隆
書記長	西山 泰三
執行委員	古賀 正広
執行委員	萩原 弘司
執行委員	福崎 彰等
執行委員	岩崎 武聖
執行委員	荒島 大仁
執行委員	田 豊

がん保険の枠を超え、一人ひとりに最適な安心を

保障と相談サポートで

あなたによりそう
がん保険
ミライト

No.1 アフラック
がん保険
契約件数
各社の総合がん保険に比べてアフラック最多(2024年3月時点)

アヘニール株式会社
〒105-0004 東京都港区新橋5-1-5 交通ビル3階
Tel.03-3437-6810

アフラック
法人第二営業部
〒163-0456 東京都西新橋2-1-1 新橋三井ビル20階